

地方行政サービス改革の取組状況等(平成28年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
12204	千葉県	船橋市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.8%
本庁舎の夜間警備			90.2%	98.5%
案内・受付			97.1%	89.2%
電話交換			81.6%	92.3%
公用車運転			77.3%	88.2%
し尿収集			95.1%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	96.6%
学校給食(調理)			81.0%	64.3%
学校給食(運搬)			100.0%	89.9%
学校用務員事務	○	配置職員の退職のタイミングで非常勤化を進めている。	29.3%	33.5%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.3%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.1%
ホームページ作成・運営			97.5%	96.5%
調査・集計			88.1%	96.1%

※平成28年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体 委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
設置率(類似団体)	20.9%	委託率(類似団体)	62.8%
設置率(全国)	12.0%	委託率(全国)	15.0%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		【参考】類似団体 実施率 委託率 44.2% 11.6% 全国 実施率 委託率 16.2% 2.3%							

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現在、研究中。

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
						類似団体導入率	全国導入率
体育館	3	2	66.7%	1	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましい。	70.3%	37.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	12	2	16.7%	3	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましい。	66.1%	46.0%
プール	2	1	50.0%	1	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましい。	73.1%	47.7%
海水浴場	0	0	0.0%	0		38.9%	12.2%
宿泊休養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0	0.0%	0		94.9%	87.1%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0	0.0%	0		88.6%	74.9%
キャンプ場等	1	0	0.0%	0		69.9%	58.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%	0		57.1%	74.2%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%	0		63.6%	65.0%
開放型研究施設等	0	0	0.0%	0		62.5%	52.5%
大規模公園	0	0	0.0%	0		56.6%	38.9%
公営住宅	35	0	0.0%	0		55.2%	9.5%
駐車場	2	1	50.0%	0		66.5%	39.6%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	3	施設の整備が早い次第、指定管理者制度の導入について検討していく予定。	22.8%	21.2%
図書館	4	0	0.0%	4	平成29年度を目途に指定管理者制度を導入する予定。	6.2%	16.2%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	2	学芸員による長期的な継続的な資料収集・調査研究が必要ことから指定管理者制度の導入予定はない。	45.5%	27.8%
公民館、市民会館	29	2	6.9%	27	職員と地域住民との間には深い信頼関係が構築されており、行政が地域密着サービスを提供するには、直営での運営が必要であるため。	31.3%	21.4%
文化会館	2	0	0.0%	2	運営の大部分を民間委託しており、指定管理者制度の導入予定はない。	52.3%	50.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	1	指定管理者制度の導入は採算が合わないため。	45.8%	44.7%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%	0		50.0%	71.4%
介護支援センター	0	0	0.0%	0		100.0%	47.5%
福祉・保健センター	19	9	47.4%	10	指定管理者制度の導入についてメリット・デメリットを研究している状況である。	76.2%	53.2%
児童クラブ、学童館等	74	0	0.0%	74	施設の円滑な管理運営上、自治体職員を配置することが望ましい。	27.0%	22.3%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施時期	
				タイプ	実施時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	
				タイプ	実施予定時期
				自治体クラウド	
				単独クラウド	

【参考】実施率(類似団体)  
自治体クラウド 単独クラウド  
4.7% 9.3%  
全国  
自治体クラウド 単独クラウド  
19.1% 29.8%

検討状況

実施しない理由  
H28.1に汎用機からのオープン化を完了したばかりであり、クラウド化を検討するにあたって適切な時期ではないと考えるため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
	○		
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
46.5%	23.0%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
4.7%	2.6%		